

「健康しが」活動創出支援事業にかかる質問回答（補助対象事業）

No.	カテゴリ	質問内容	回答	備考
1	補助対象事業	こちらの補助金の性格として、補助金を受ける団体に、利益が出て良いのか、あくまでもボランティアの事業のみであるのか教えていただけないでしょうか？	利益が出て構いません。ただし、募集要項「I 補助事業の内容」「4. 補助対象となる事業」の「(2) 補助対象とならない事業」に「①専ら営利を目的とするもの」がありますので、利益を生むことを主目的とした事業は対象外となります。	
2	補助対象事業	当該補助金は、活動創出が目的である趣旨ではございますが、昨年実施した当企画で申請することは可能なものなのでしょうか？ 補助金活用できれば、昨年とはまた違った要素が盛り込めると考えています。	募集要項「I 補助事業の内容」「4. 補助対象となる事業」にあるとおり、当補助金では「今年度から初めて開始する活動を助成する」としてあります。したがって、基本的には新規の事業を想定しておりますが、ご質問のように既存事業に新しい要素を追加して実施する場合は、新規事業として判断することも可能です。	
3	補助対象事業	現在、団体で実施している既存事業を、同じ内容で県内の別の地域で新しく実施することは、対象になりますか。	基本的に同様の事業内容を別の地域で実施することは新規事業と認められませんので、対象外です。ただし、地域の特性を考慮し、新しい要素を盛り込んだうえで、横展開すれば、対象となります。	
4	補助対象事業	イベントの中で、学生や企業、様々な団体が企画を行います、そのような企画単位で申請することは可能でしょうか？	各団体の取組が当補助金の要件を満たしていれば、各団体から応募いただいて構いません。なお、応募できる件数は1団体につき1件です。	
5	補助対象事業	滋賀県内のみでの活動に対する助成でしょうか？	滋賀県内の活動のみが対象となります。	
6	補助対象事業	事業広報のためのホームページ作成や、動画撮影にかかる経費は対象になりますか。	補助事業にかかる取組であれば対象になります。	
7	補助対象事業	助成対象事業は継続的にとのことですが実施回数などについての縛りはありますか？	回数の制限はございません。ただし、どの程度実施予定かは「事業計画書」に具体的にご記載ください。	
8	補助対象事業	他から助成金を受けている場合、事業対象が明確に分けられていればOKですか？	募集要項「I 補助事業の内容」「4. 補助対象となる事業」の「(2) 補助対象とならない事業」で「同一事業において行政による他の補助金等を受けているもの。ただし、補助対象経費が明確に区分できる場合はこの限りではありません。」とありますとおり、経費が明確に区分できる場合は問題ありません。ただし、提出書類の「積算詳細」に、その旨が分かるようご記入ください。	
9	補助対象事業	養成講座受講のための助成は対象事業となりますか。	当補助金の目的に沿う事業であれば、構いません。	
10	補助対象事業	参加対象者はある一定の方々のみでも構わないのでしょうか。	当補助金の目的に沿う事業であれば、構いません。	
11	補助対象事業	事業実施初年度から他の団体と連携しなければいけないのか。	事業初年度から他団体と連携して実施する活動が対象となります。	
12	補助対象事業	当法人が、団体Aと連携して行う取り組み（甲）を応募した場合、団体Aが当法人と連携して行う取り組み（乙）を団体Aが主体となり、応募することは可能でしょうか。*甲と乙は、全く異なる取り組みで連携団体が重なっているという状況です。	可能です。	
13	補助対象事業	他都道府県で行っている事業を、新たに滋賀県内で実施する場合は新たな取組といえるか。	滋賀県内で新たに行うものであれば、新たな取組として差し支えありません。	
14	補助対象事業	持続的・継続的な活動のみ対象となるのか、イベント的に単発的な形で行うものも対象にできるのか。	来年度以降も継続的に実施いただく必要があるため、単年度で終わる事業は対象外です。	
15	補助対象事業	学校の授業の一環で行う事業は対象にならないと認識してよいか。	お見込みのとおり。	
16	補助対象事業	毎月実施する取組の場合、どの時点からどの時点までの事業が補助対象となるか。	交付決定日から令和7年2月末日までに行う事業が対象となる。	

No.	カテゴリ	質問内容	回答	備考
17	補助対象事業	関係機関等の調整を済ませ、提出した事業が必ず実施できる状況でなければ申請できないか。	申請段階では調整中でもよいが、どの程度連携見込みがあるかは「別紙1 事業計画書」にご記入ください。	
18	補助対象事業	大学生枠について、大学生が「主体」とほどの程度の主体性を想定しているか。毎回の活動に必ず出席を求めるものか。	大学生枠は、大学生・大学院生が主体となって企画し、活動も主体となって行うものを想定しています。単に大学生が活動に参加するものではありません。企画段階から主体的に関わっているかという点を重視しています。	
19	補助対象事業	ターゲットは県内全域とする必要があるか、特定の地域の人々を対象とした取組でもよいか	事業計画の内容によりますが、必ずしも県内全域を対象とした取組でなくても構いません。	